

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		荻窪小学校移転改築				整理番号	758		枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101		連絡先電話番号	1683		
係名		校舎改築担当		上位施策名				教育施設の整備・充実		
予算事業名		荻窪小学校移転改築		コード	76010		教育施設の整備・充実		No	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条					
	荻窪小学校児童・教職員及び学校利用者		(2) 地方自治法第180条の8							
	荻窪小学校児童・教職員及び学校利用者		(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		17年度改築検討協議会設置、基本設計作成。 18年度実施設計作成。 19～20年度校舎建設。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)		(1) 改築検討委員会開催回数		小学校標準面積を満たした敷地に校舎を移転改築することにより、ゆとりのある教育環境となる。						
成果指標名(式)		(1)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(2)		(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回			0.00	0.00	6		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			278,000	278,000	27,313	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 総事業費 2,053,092,000円	
	(内)委託費		千円			0	0	24,446		
	職員数(常勤   非常勤)		人			0.40	0.40	0.67		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	3,640	3,640	6,097		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	281,640	281,640	33,410		
	単位あたりコスト ÷		円					5,568,333		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	281,640	281,640	33,410			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%			活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	100.0	
		改築検討協議会は平成17年度設置のため。								
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新規事業								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度改築検討協議会設置。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から工事による振動・騒音対策及び交通安全対策について要望あり。
	今後の予測	平成20年度事業完成
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:改築によって地震災害に強く、より安全で快適な教育環境が実現する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区立小学校の施設を整備する事業であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:学校の設置及び施設の整備は地方公共団体の責務である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	実施設計作成のため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高井戸小学校改築				整理番号	759		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101		連絡先電話番号	1683		昨年度整理番号			
係名				校舎改築担当				上位施策名		教育施設の整備・充実		No	
予算事業名				高井戸小学校改築				コード	76020		教育施設の整備・充実		55
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条							
	高井戸小学校児童・教職員及び学校利用者					(2) 地方自治法第180条の2							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			16年度校舎改築検討協議会設置。基本設計作成。 17年度実施設計作成。 18～19年度校舎改築工事。 20年度校舎・プール棟解体工事。 21年度屋内運動場改築工事。22年度校庭整備工事。		(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項							
活動指標名(式)					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
(1) 改築検討協議会開催回数					学校建物に対して、改築工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。								
(2)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
					(1)								
					(2)								
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
				計画	実績								
指標	活動指標(1)	回			6	7	0						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円			21,613	17,088	92,135	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)  総事業費 1,990,535,000円					
	(内)委託費	千円			19,249	15,761	85,849						
	職員数(常勤   非常勤)	人			1.80	1.80	0.79						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	16,380	16,380		7,189				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0				
	総事業費 + +	千円	0	0	37,993	33,468	99,324						
	単位あたりコスト ÷	円			6,332,167	4,781,143							
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0				
差引:一般財源 -		千円	0	0	37,993	33,468	99,324						
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	116.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	79.1						
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新規事業											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度高井戸小学校改築検討協議会設置、改築の基本計画をまとめた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から工事による振動・騒音対策及び交通安全対策について要望あり。
	今後の予測	平成22年度事業完成。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:改築によって地震災害に強く、より安全で快適な教育環境が実現する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区立小学校の施設を整備する事業であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:学校の設置及び施設の整備は地方公共団体の責務である。 理由または具体的内容:校舎改築の基本計画を委託した。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 17年度は実施設計を委託する。18年度からは校舎改築工事を委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 校舎改築工事開始のため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		方南小学校改築			整理番号	760		枝番号	
担当部課		教育委員会事務局庶務課			コード	600101		連絡先電話番号	1683
係名		校舎改築担当			上位施策名	教育施設の整備・充実		No	
予算事業名		方南小学校改築			コード	76030		教育施設の整備・充実	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条				
	対象		方南小学校児童・教職員及び学校利用者		(2) 地方自治法第180条の2				
	対象				(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項				
活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順) 16年度改築検討協議会設置。基本設計作成。 17年度実施設計作成。体育館・東校舎解体。 18、19年度校舎棟改築工事。 20年度既存校舎解体、校庭整備。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 校舎改築工事を行うことにより、地震に対する安全性が向上する。				
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
		(1) 改築検討協議会開催回数			(1)				
		(2)			(2)				
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	回			6	7	0		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円			21,678	19,182	148,627	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)  総事業費 1,779,425,000円	
	(内)委託費	千円			19,449	17,739	49,039		
	職員数(常勤   非常勤)	人			1.80	1.80	0.79		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	16,380	16,380		7,189
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	0	0	38,058	35,562	155,816		
	単位あたりコスト ÷	円			6,343,000	5,080,286			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	38,058	35,562	155,816		
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	116.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	88.5		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新規事業							

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度に方南小学校校舎改築検討協議会を設置し、改築基本計画をまとめた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から解体工事に伴う振動・騒音対策及び交通安全対策について要望があった。
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:改築によって地震災害に強く、より安全で快適な教育環境が実現する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容:校舎改築の基本設計を委託した。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 17年度は実施設計、屋内運動場解体工事及び仮設校舎建設を委託する。18年度からは校舎改築工事を委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	校舎棟改築工事が始まるため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		耐震改修(小・中学校)				整理番号	757		枝番号	785		
担当部署名		政策経営部営繕課		コード	001901		連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	785	
係名				管理計画係				上位施策名		No		
予算事業名				耐震改修				コード	76100		教育施設の整備・充実	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条					
	区立小・中学校の児童・生徒、教職員及び学校利用者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				耐震改修を行うことにより、地震に対する安全性の向上を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 耐震改修実施校数				(1) 耐震改修実施率 (耐震改修実施校数 / 要耐震改修校数) × 100								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件(校)	6	10	7	7	5	0			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	402,413	546,373	376,165	294,403	248,659	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	86,150	546,359	375,365	294,403	248,659				
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.90	2.30	1.60	2.10	2.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	17,258	20,686	14,560	19,110	18,200				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	419,671	567,059	390,725	313,513	266,859				
	単位あたりコスト ÷		円	69,945,167	56,705,900	55,817,857	44,787,571	53,371,800				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	126,888	215,503	139,908	96,601				102,755
		特定財源計 +		千円	126,888	215,503	139,908	96,601				102,755
差引:一般財源 -		千円	292,783	351,556	250,817	216,912	164,104					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0		活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	78.3			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		耐震診断で「補強を要する」との指摘を受けた校舎の内、補強可能な校舎・屋内運動場については、平成17年度に全ての耐震改修工事が完了する。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度までは学校教育諸施設整備充実事業の一部だったが、平成12年度から単独事業になった。耐震改修工事は計画に沿い、着実に実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、補強梁が教室内に設けられる等のため、日照や通風が低下すること、使い勝手や美観を損ねるとの指摘や、全面改築の要望がある。近隣住民からは、工事中の振動や騒音対策を十分に行うよう要望がある。
	今後の予測	国の地震防災緊急五カ年計画(平成13～17年度)に合わせ、平成17年度に事業完了の予定。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:耐震改修によって、地震災害に強く、より安全な教育環境が実現した。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:耐震改修は建物に不足している耐震性能の向上を図るものであり、成果は既に十分得られている。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:公立学校建物の耐震改修費用は、受益者負担に馴染まないため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:耐震改修設計は公的機関の評定を受けており、内容を変更する余地が無い。十分な耐震性能を確保するためには、必要十分なコストをかける必要がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:工事請負又は設計委託
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:望ましい協働の形態がとられている。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度に事業完了予定。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年度に事業完了予定のため。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校教育諸施設整備充実(小・中学校)				整理番号	756	枝番号			
担当部課名		政策経営部営繕課		コード	001901	連絡先電話番号	1553	昨年度整理番号	783		
係名					管理計画係			上位施策名			
係名					管理計画係			No			
予算事業名		学校教育諸施設整備充実		コード	75950	教育施設の整備・充実		55			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	対象		区立小・中学校の児童・生徒、教職員及び学校施設利用者		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		学校における良好な教育環境の維持・向上を図るため、大規模改修を中心とした施設・設備の整備を行う。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		建設時に施設・設備が保有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に教育環境の変化により新たに求められる機能水準との乖離も起こる。低下した機能の回復や新たに求められる水準まで機能を向上することを目標とする。				
	活動指標名(式)		(1) 改修実施校数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 整備充実事業実施サイクル (実施校数 × 15年) / (改修までの経過年数の和) (2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件(校)	57	54	55	55	58	58	94.8	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	68	71	66	67	73	100	66.8	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	733,734	931,982	852,447	696,489	951,336	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	13,689	931,728	851,307	691,994	950,196			
	職員数(常勤   非常勤)		人	5.60	6.27	4.40	4.60	5.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	50,865	56,392	40,040	41,860	45,500			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	784,599	988,374	892,487	738,349	996,836			
	単位あたりコスト ÷		円	13,764,895	18,303,222	16,227,036	13,424,527	17,186,828			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	5,666	11,669	35,714	25,461			25,270
		特定財源計 +		千円	5,666	11,669	35,714	25,461			25,270
差引:一般財源 -		千円	778,933	976,705	856,773	712,888	971,566				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	81.7	平成16年度計画目標値を達成した。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設・設備の一般的な保全基準(部位別耐用年数)に基づき、改修の必要校数を最大限確保できるよう努めている。区立小・中学校は平成22年頃から、耐用年数(およそ50年)を経過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効果的な改修を行えるよう調整を図っている。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から耐震改修事業が本事業から分離され別事業となった。学校建物の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要があるが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事等の重要性は増してきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、校舎の傷みが進んでおり内装の汚れが目立つ事例があるとの指摘を受けている。また、安全対策や校庭の整地等を求められている。近隣住民からは、周囲の二項道路のセッパック、校庭の土埃対策、工事騒音対策等を求められている。
	今後の予測	部位別耐用年数を超えて施設・設備を使用せざるを得ない状況が続く。学校希望制度や学校適正配置の動向を踏まえ、改修と改築の計画を再構築する必要が生じる。また、自然環境への負荷を軽減する視点から、通風や採光の工夫、緑化の推進によるエコスクール造りを目指した改修が課題となっている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 良好な教育環境の維持・向上、児童・生徒の安全性に資する改修を行っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 施設・設備は年々老朽化しており、改修・修繕を要する度合いは増していきが見込まれる。また、時代の変化により学校施設に新たに求められる機能水準を満たすには、多大な理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 公立学校施設・設備の整備費は、受益者負担に馴染まないため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 仕様の簡略化による経費の圧縮は可能であるが、このことにより施工部位の磨耗・毀損が早い時期に起こる可能性もあり必ずしも適当といえない。また、建築単価は低下傾向にある
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 工事請負又は設計委託
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 望ましい協働の形態がとられている

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設・設備は経年劣化していく。機能の維持・向上を図るためには、現在以上のローテーションで改修を行う必要がある。一方、	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改修計画は改築計画を踏まえて構築することが望ましいため、改築計画の早期策定が必要。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	当面、施設・設備の老朽化進行に伴い、改修経費は増加するため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		余裕教室の有効活用(小・中学校)				整理番号	761		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1612		昨年度整理番号	786-1	
係名 経理係					上位施策名				No		
予算事業名 学校運営管理					コード				教育施設の整備・充実		55
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 4年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第5条						
	区立小・中学校の児童・生徒、教職員及び地域利用施設担当主管課				(2) 地方自治法第180条の2						
	区立小・中学校の児童・生徒、教職員及び地域利用施設担当主管課				(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 余裕教室の改修を行い、学校教育施設への転用を行う。また、地域利用施設のために、余裕教室の転換を行う。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 余裕教室の転用によって、児童・生徒の学校教育活動の充実を図る。また、区民の生涯学習、福祉向上のための施設を提供する。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 改修室数					(1) 余裕教室活用数						
(2)					(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		室	0.5	5.5	9.0	2.0	8.0	9.0	22.2	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		室累計	140.5	146.0	155.0	148.0	156.0	157.0	94.3	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	0	0	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.45	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,087	1,799	1,820	1,820	1,820			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	4,087	1,799	1,820	1,820	1,820			
	単位あたりコスト ÷		円	8,174,000	327,091	202,222	910,000	227,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	4,087	1,799	1,820	1,820	1,820				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	22.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		平成16年度計画のうち、条件が整った計画を執行。改修等の整備が必要な計画は、学校運営費等の経費で整備した。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成4年度以降、「学校施設活用推進計画」に基づき、区立小中学校施設の活用を進め、平成16年度までに148室の転用を行った。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新たな地域施設建設が困難な状況の中で、転用可能な余裕教室への期待が高まっている。学校教育目的の改修については、利用者の満足を得ている。地域利用目的の改修の場合、施設の利用目的によっては一種の迷惑施設と受け止められ、好意的な評価が得られないことがある。
	今後の予測	今後、学習指導要領の改訂等により、学校教育充実のための教室転用の必要性が高まることが考えられる。さらに、少子化による余裕教室の一般的増加傾向の一方で、学校希望制度や学校適正配置計画による通学区域の変更、学校統廃合、学級編成基準の引き下げ、また大規模住宅の建設等により、必要教室数の増加も含めた変動も予想されるので、就学事業とも連携し、適正な施設確保に努めていかなければならない。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:教育環境の改善、地域施設の提供によって、魅力ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:事業の性格上、急に対象の拡大はできない。改修できる用途が限られていること、教育的に支障のない範囲での改修、活用を行うので、条件が合致した案件の増加が単純には見込めないため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区立小・中学校の施設を整備する事業であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:基本的に小規模な工事であり、コスト縮減が可能な要素に乏しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:義務的事業であり、国の補助金等の交付を受けている場合、転用できる用途や時期に制約があること、また、利用する団体が偏らないように配慮する必要がある等、他団体との協働に馴染み難い事業であるため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 余裕教室活用推進計画に基づき、転用を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	改修等の経費を必要としない転用が基本。改修等の整備が必要な場合、学校運営費等の予算で対応。